

2012年
5月29日
火曜日

猪野弘明 准教授（産業組織論）

ピークロード料金 ——二つの誤解——

原発の再稼働が難しいなか、夏の節電の必要性が唱えられています。この状況下で、関西電力は7月からピークロード料金といわれる料金メニューを導入することにしました。このメニューを選ぶと、電気料金が昼間のピーク時には高くなる代わりに、夜のオフピーク時には安くなりります。今回導入されるメニューでは、ピーク時の価格はオフピーク時の実に6倍となる予定です。

このピークロード料金に関しては、世間での捉えられ方を見るに、時に2つの誤解があるように思えます。1つ目は、単なる一時的な節電達成のための手段であるというイメージです。この考え方には従うと、長期的に代替電力などで必要な発電キヤパシティを確保した後は、ピークロード料金は不要になるはずです。2つ目は、電力需給逼迫を解決

する代わりに消費者の負担になると、いう議論です。つまり、ピーク時に高価格で電気使用を我慢しなければならない消費者は犠牲になるというわけです。しかし実は、いずれの議論も経済学的には誤りです。

まず1つ目の議論に関しては発想が逆です。ピーク時の値上げによってピークの電力需要が減少するため、必要な発電キヤパシティの上限自体が減るはずです。この結果、ピークロード料金を長期的に続ければ、必要な発電キヤパシティの値上げに少しばかり我慢しなければならず、需要の小さいオフピーク時すなわち「電力を使いたくない」ときに少しばかり料金が安くても、下手をすると損する場合があることは否めません。しかし実は、ピークロード料金をうまく活用することで消費者は必ず得であります（原発の再稼働もいくらか抑えられるかもしれません）。同時にオフピーク時の値下げにより、需要変動は小さくなり（電力余りの夜間などに需要が増え）遊休設備も減らされます。この料金体系は、発電設備が用意されれば不要になるのではな

く、長期的に続けることで発電設備のあり方を「より小さく、より効率的に」変えるのです。

次に2つ目の議論ですが、確かに需要の大きいピーク時すなわち「電力を使いたいとき」に料金が高くて我慢しなければならず、需要の小さいオフピーク時すなわち「電力を使いたくない」ときに少しばかり料金が安くても、下手をすると損する場合があることは否めません。しかし実は、ピークロード料金をうまく活用することで消費者は必ず得であります。この方法で消費者の利益を確保し増進させることができます。つまり、発電設備の効率化ができるのです。この方法で消費者の利益は料金体系を通して分配され、消費者も享受することができるのです。

電力料金は総括原価方式と呼ばれます。この料金体系は、発電設備の規制方式で、電力会社に必要な「費用」を賄わせるように設定されてい